

平成27年度のコンサルティングの概要

一般財団法人 大阪科学技術センター
ATAC 運営委員長 梶原 孝生

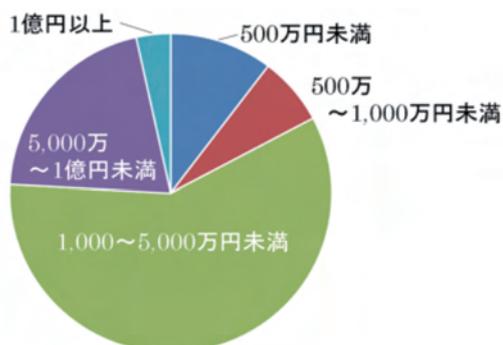


ATACは一般財団法人・大阪科学技術センターの中小企業支援施策の一環として中小企業の技術支援を目的に創設され、本年度で25周年を迎えます。その間、関西圏を中心に全国の多くの企業様からのご要望にお応えすべく幅広く活動を行って参りました。平成27年度を振り返りますと、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略等、経済財政諸政策の推進により、私共が支援している中小企業におきましても、業績が改善する企業様が増加してきているものと考えています。更なる有効な経済政策が継続されることを期待したいところです。

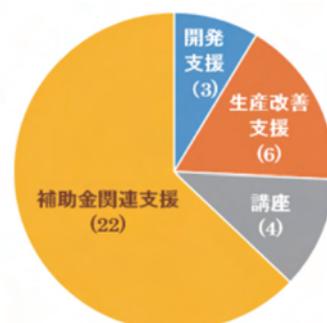
さて、昨年度のATAC活動を総括いたしますと、2名の新会員を迎え入れ、総勢22名の体制で例年通り活発な活動を行い、多くのクライアント様と歩んできた結果、コンサルタント契約34件と例年になく多くの成約をすることができました。クライアント様を資本金で見ると中堅の中小企業様が中心であります。500万円以下の小規模な事業者様から大企業と肩を並べる規模の企業様まで幅広く、多くの企業様と仕事をさせていただきました。内容別では、大学で

の年間を通じての中小企業論の講座を始めとした講師4件、技術開発支援3件、生産技術改善の支援が6件で、例年と同様の内容でありました。それに加え、昨年度は中小企業庁の補正予算でのものづくり補助金の関連で申請書の作成支援、補助事業の推進支援で22件と多くのコンサルタント契約をいただきました。この補助金の申請支援におきましても従来のコンサルと同様に、企業様の規模に関わらず、企業様の中に入り込み、企業様と共に現状の課題の絞り込み、その解決方法、将来展望を討議して作成を行ってまいりました。こうした補助金申請書作成作業の過程で、企業様自身がこれまでは気づいていなかった企業様の特徴、業界での位置づけが明確になったり、また将来計画を考えるよい機会になったり、従来じっくり考えていなかったことが出来たと感謝の声を多くお聞きいたしました。元気のある中小企業を支援するためにも国主導の支援策の更なる充実を今後も期待したいものです。

ATACは現場主義をモットーに25周年を迎えるに相応しい活動を心がけていきます。



平成27年度契約のクライアント



平成27年度のコンサルタント契約内容